

参考資料

1. 達成目標の設定理由等

施策(1) 気候変動に対する緩和・適応策の推進

【目標】①

温室効果ガスの排出削減・吸収量の確保

ア 温室効果ガス排出削減にも資する施設園芸・農業機械の省エネ化

【測定指標の選定理由】

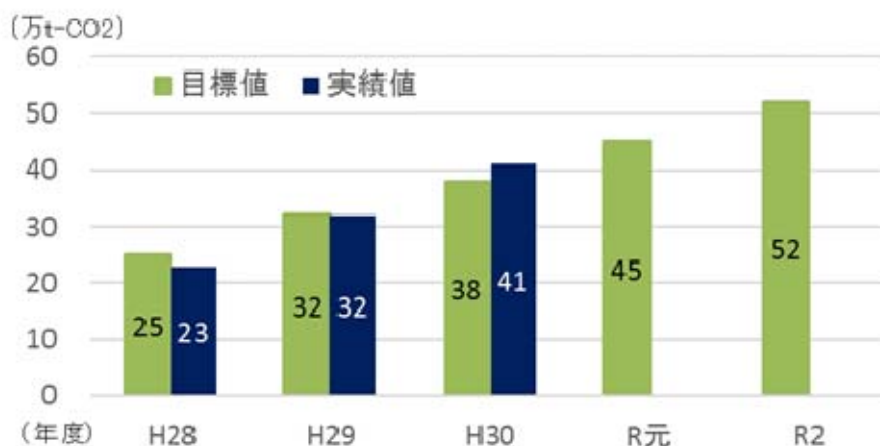
「地球温暖化対策計画」(平成 28 年 5 月 13 日閣議決定)において、施設園芸・農業機械分野の省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進により温室効果ガスの排出削減を目標としていることから、これを測定指標として選定した。

【目標値(水準・目標年度)の設定根拠】

「地球温暖化対策計画」において、施設園芸・農業機械分野の省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進により、2030 年度までに124 万 t-CO₂ の排出削減を目標としていることから、これを目標値とした。

※ 評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの実績値は、前年度の値を記入している。

省エネ機器・設備導入によるCO₂排出削減量



出典:「地球温暖化対策及び施策の進捗状況」をもとに作成(地球温暖化対策推進本部)

[施設園芸]農林水産省生産局調べ(補助事業において設置された省エネ設備導入規模及び主要メーカー聞き取りの販売台数)

[農業機械]新農業機械実用化促進株式会社調べ(新農業機械実用化促進株式会社による各メーカーへの販売台数の聞き取り)

【その他参考資料】

—

イ 「地球温暖化対策計画」(平成 28 年 5 月 13 日閣議決定)における農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量(吸収量)目標の達成

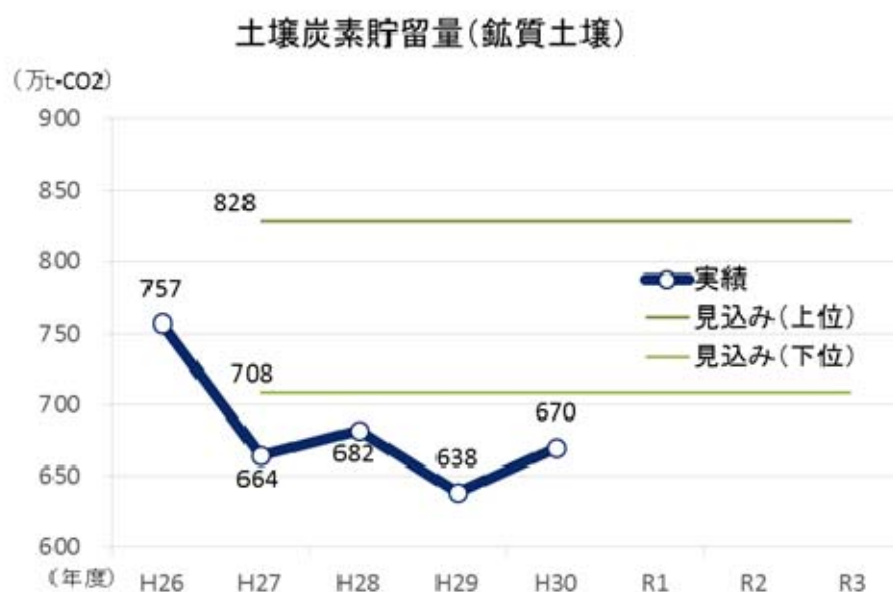
【測定指標の選定理由】

「地球温暖化対策計画」(平成 28 年 5 月 13 日閣議決定)において、土壌への堆肥や緑肥等の有機物の施用による土づくりを推進することにより、農地等の土壌による炭素貯留(吸収)を促進することとしており、これを測定指標として選定した。

【目標値(水準・目標年度)の設定根拠】

「地球温暖化対策計画」において、2030 年度までに 696～890 万 t-CO₂ の土壌炭素貯留量(吸収量)を目標としており、これを目標値として設定した。

※ 評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの実績値は、前々年度の値を記入している。



出典:「地球温暖化対策及び施策の進捗状況」をもとに作成(地球温暖化対策推進本部)

【その他参考資料】

—

施策(2) 環境保全型農業の推進

【目標】①

環境保全効果の高い営農活動の推進

ア 全耕地面積に占める有機農業(注1)の取組面積の割合

【測定指標の選定理由】

「有機農業の推進に関する法律(平成 18 年法律第 112 号)」に基づき、平成 26 年4月に策定した「有機農業の推進に関する基本的な方針」において、おおむね平成 30 年度までに我が国の耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を倍増させることを目標として定めていることから、これを測定指標として選定した。

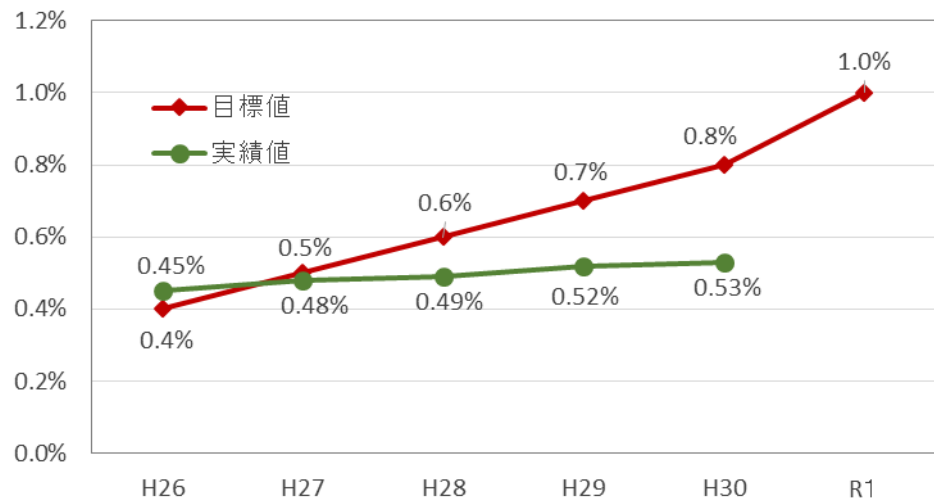
【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】

「有機農業の推進に関する基本的な方針」において、おおむね平成30年度までに我が国の耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を1%とすることを目標としていることから、これを目標値として設定した。

年度ごとの目標値については、平成27年度までの実績値から指数近似により設定した。

※ 評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの実績値と目標値は、前年度の値を記入している。

全耕地面積に占める有機農業の取組面積割合



出典：農林水産省食料産業局調べ「国内における有機 JAS は場の面積」

農林水産省生産局調べ「有機農業の取組面積に係る実態調査」

【その他参考資料】

—

2. 用語解説

注1 有機農業

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業。